

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	513,563,260	固定負債	137,654,899
有形固定資産	490,614,475	地方債	115,495,663
事業用資産	190,042,662	地方債(臨財債除く)	110,245,069
土地	86,871,424	臨時財政対策債	5,250,594
立木竹	4,149,641	長期未払金	31,742
建物	225,323,624	退職手当引当金	18,153,255
建物減価償却累計額	△ 142,295,622	損失補償等引当金	0
工作物	34,816,071	その他	3,974,239
工作物減価償却累計額	△ 20,073,901	流動負債	18,106,424
船舶	0	1年内償還予定地方債	11,231,792
船舶減価償却累計額	0	未払金	3,061,580
浮標等	0	未払費用	214,411
浮標等減価償却累計額	0	前受金	163,961
航空機	0	前受収益	0
航空機減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,353,107
その他	3,666,438	預り金	263,973
その他減価償却累計額	△ 3,233,386	その他	817,600
建設仮勘定	818,373	負債合計	155,761,323
インフラ資産	289,897,859	【純資産の部】	
土地	75,256,411	固定資産等形成分	522,877,476
建物	6,319,709	余剰分(不足分)	△ 134,266,220
建物減価償却累計額	△ 3,045,384	他団体出資等分	49,288
工作物	455,607,478		
工作物減価償却累計額	△ 249,402,007		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,161,652		
所有外管理資産	0		
物品	35,285,520		
物品減価償却累計額	△ 24,611,566		
無形固定資産	2,009,418		
ソフトウェア	1,977,480		
その他	31,938		
投資その他の資産	20,939,367		
投資及び出資金	3,046,188		
有価証券	2,921,350		
出資金	124,838		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,043,632		
長期貸付金	107,618		
基金	16,769,181		
減債基金	0		
その他	16,769,181		
その他	76,757		
徴収不能引当金	△ 104,009		
流動資産	30,858,607		
現金預金	15,419,051		
未収金	5,190,949		
短期貸付金	0		
基金	9,314,216		
財政調整基金	9,314,216		
減債基金	0		
棚卸資産	738,864		
その他	290,073		
徴収不能引当金	△ 94,546		
繰延資産	0	純資産合計	388,660,544
資産合計	544,421,867	負債及び純資産合計	544,421,867

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	209,063,574
業務費用	95,724,154
人件費	35,688,636
職員給与費	22,370,459
賞与等引当金繰入額	2,236,287
退職手当引当金繰入額	1,681,577
その他	9,400,313
物件費等	56,852,030
物件費	34,736,866
維持補修費	2,854,501
減価償却費	18,233,937
その他	1,026,726
その他の業務費用	3,183,488
支払利息	681,324
徴収不能引当金繰入額	281,674
その他	2,220,490
移転費用	113,339,420
補助金等	56,149,170
社会保障給付	55,772,596
他会計への繰出金	0
その他	1,417,654
経常収益	37,420,201
使用料及び手数料	26,701,298
その他	10,718,903
純経常行政コスト	171,643,373
臨時損失	222,030
災害復旧事業費	173,626
資産除売却損	44,963
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,441
臨時利益	1,266,322
資産売却益	1,260,035
その他	6,287
純行政コスト	170,599,081

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	388,475,983	514,744,879	△ 126,318,184	49,288
純行政コスト(△)	△ 170,599,081		△ 170,599,081	0
財源	169,895,332		169,895,332	0
税収等	98,367,433		98,367,433	0
国県等補助金	71,527,899		71,527,899	0
本年度差額	△ 703,749		△ 703,749	0
固定資産等の変動(内部変動)		7,001,294	△ 7,001,294	
有形固定資産等の増加		24,529,001	△ 24,529,001	
有形固定資産等の減少		△ 20,080,465	20,080,465	
貸付金・基金等の増加		5,622,218	△ 5,622,218	
貸付金・基金等の減少		△ 3,069,460	3,069,460	
資産評価差額	△ 270,380	△ 270,380		
無償所管換等	822,682	822,682		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	336,008	579,001	△ 242,993	
本年度純資産変動額	184,561	8,132,597	△ 7,948,036	0
本年度末純資産残高	388,660,544	522,877,476	△ 134,266,220	49,288

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	187,456,219
業務費用支出	74,135,932
人件費支出	35,137,456
物件費等支出	36,165,216
支払利息支出	681,185
その他の支出	2,152,075
移転費用支出	113,320,287
補助金等支出	56,165,641
社会保障給付支出	55,772,549
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,382,097
業務収入	204,373,893
税収等収入	99,087,530
国県等補助金収入	69,204,678
使用料及び手数料収入	26,190,646
その他の収入	9,891,039
臨時支出	173,626
災害復旧事業費支出	173,626
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	16,744,048
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,506,084
公共施設等整備費支出	22,081,390
基金積立金支出	2,876,278
投資及び出資金支出	514,202
貸付金支出	18,400
その他の支出	15,814
投資活動収入	4,166,545
国県等補助金収入	1,795,933
基金取崩収入	982,802
貸付金元金回収収入	13,000
資産売却収入	1,281,976
その他の収入	92,834
投資活動収支	△ 21,339,539
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,417,536
地方債償還支出	12,311,634
その他の支出	105,902
財務活動収入	18,109,351
地方債発行収入	18,035,190
その他の収入	74,161
財務活動収支	5,691,815
本年度資金収支額	1,096,324
前年度末資金残高	14,320,804
比例連結割合変更に伴う差額	△ 539
本年度末資金残高	15,416,589
前年度末歳計外現金残高	59,684
本年度歳計外現金増減額	△ 57,222
本年度末歳計外現金残高	2,462
本年度末現金預金残高	15,419,051

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………低価法(先入先出法)による。

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～4 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５） 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６） リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
森林財産特別会計	特別会計	全部連結	—
鈴川財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
今井財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
大野新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
檜新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
田中新田財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岳南排水路管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	94.1%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.4%
静岡地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.1%
共立蒲原総合病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.0%
土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
（公財）富士市振興公社	第三セクター等	全部連結	—
（公財）富士市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
（一財）富士市勤労者福祉 サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
富士川まちづくり（株）	第三セクター等	全部連結	—
（一社）富士山観光交流ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
（一社）富士市救急医療協会	第三セクター等	全部連結	—
（福）富士市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象となります。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

（２） 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（３） 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。